

平成19年（2007年） 新潟県中越沖地震について（速報）

国土交通省河川局防災課

1

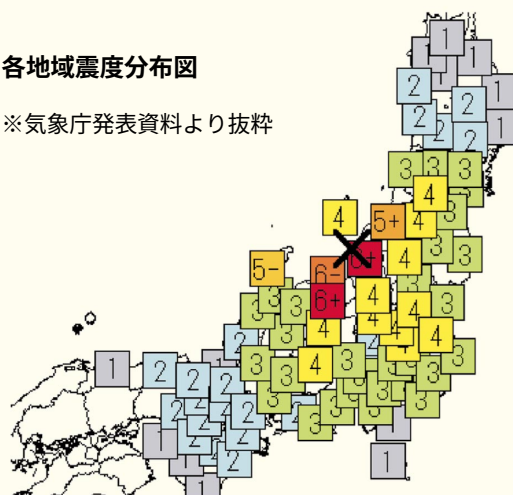
はじめに

平成19年7月16日10時13分頃、新潟県上中越沖を震源（深さ17km）とするマグニチュード6.8（暫定）の地震が発生し、新潟県柏崎市、長岡市、刈羽村および長野県飯綱町で震度6強を観測したほか、新潟県と長野県の震源に近い各地で震度5強～6弱を観測した。

この地震により死者11名、負傷者1,987名の人的な被害を受けた。また、震源に近い新潟県では多くの家屋が損壊するなどの甚大な被害を受け

各地域震度分布図

※気象庁発表資料より抜粋



長岡市大積千本町における
国道8号被災状況
「写真提供：朝日航洋」



新潟県柏崎市住家被害状況



二級河川鯖石川 堤防被災状況



柏崎市青海川におけるがけ崩れ



越後線柏崎駅構内における列車脱線

○一般被害（消防庁調べ：8月8日10時30分現在）

死者（名）	負傷者（名）	住家全壊（棟）	半壊（棟）	一部損壊（棟）
11	1,987	1,109	3,026	31,707

た。この地震による国土交通省所管の公共土木施設の被害額（直轄，補助）は268億円（7月30日時点の報告額集計）である。

本稿では，平成19年新潟県中越沖地震について，被災状況の早期把握，被災地の早期復旧に向けた国土交通省の対応を中心に記述する。



国土交通省の主な対応状況

(1) 初動時の対応

国土交通省は，地震発生後，直ちに緊急調査団を派遣するなど，初動時の対応を迅速に行った。主なものは以下のとおりである。

- ・国土交通省は，7月16日10時13分に事務次官を本部長とする新潟県中越沖地震災害対策本部を設置。
- ・7月16日に吉田国土交通政務官等が政府調査団のメンバーとして派遣される。
- ・7月16日～17日に総括災害査定官を団長とし，河川局，道路局，住宅局，鉄道局，港湾局，気象庁，国土技術政策総合研究所，独立行政法人港湾空港技術研究所，独立行政法人建築研究所の職員をメンバーとする国土交通省災害緊急調査団を派遣し，被災個所の早期復旧に向けた調査を実施。（調査結果は国土交通省 HP に公表 http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha07/05/050717_2_.html）

- ・北陸地方整備局は，7月16日20時30分に，柏崎市に自治体支援の窓口として現地支援センターを開設した。8月10日まで，延べ253名の職員を派遣。
- ・7月17日に，冬柴国土交通大臣が新潟県内の被災個所を現地視察。
- ・なお，国土交通省は，8月10日17時00分には新潟県中越沖地震災害対策本部を廃止し，新潟県中越沖地震復旧・復興支援省内連絡調整会議を設置。

(2) 被害状況の把握および早期復旧に向けた対応

被害状況の早期把握，被災地の早期復旧に向けた技術的支援のため，多くの職員や専門家等を派遣し，被害状況調査や復旧工法の技術的指導等を実施した。

- ・7月17日の関係省庁局長会議において，内閣総理大臣より「激甚災害の指定の前提となる復旧事業費を把握するため，国の職員が現地調査に全面的に協力するなどスピード感を持って対応すること」との指示があった。
- ・7月17日に北陸地方整備局は，柏崎市の市道の被災状況の把握のため，6名からなる先遣隊を派遣し，調査を実施した。また，7月18日～21日にかけて，新潟県の要請を受け，柏崎市の市道および市管理河川に係る被害額を把握するため，北陸，東北，関東，中部，近畿の5地方整



国土交通省災害緊急調査団の調査状況

備局の職員等（延べ約480名）からなる調査隊を派遣した。この調査の結果、河川、道路合わせた被害総額は4,046百万円であることを確認し、柏崎市に報告した。

- ・北陸、東北、関東、中部、近畿の5地方整備局より、ヘリコプター（5機）、照明車（32機）、対策本部車（3台）、衛星通信車（1台）等の災害対策用機械を派遣し、被害調査や作業等の支援を行った。7月17日～19日に国土技術政策総合研究所から担当官3名を派遣し、下水道の被災状況調査を実施。また、被災自治体および新潟県からの要請を受け、7月19日～27日にかけて県内外の地方公共団体等（延べ約680名）により下水道の被災状況調査および応急措置を実施。
- ・新潟県からの要請を受け、7月18日に、海上お



災害緊急調査の状況



国道8号上越有間川
法面崩壊現場の照明車

よび陸上から港湾・海岸施設（補助）の被災状況の把握のため、職員13名と監督測量船2隻を派遣し、調査を実施。

- ・新潟県からの要請を受け、7月19日～23日に、北陸、東北、関東、中部、近畿の5地方整備局、6県、砂防ボランティア等（延べ650名）からなる「土砂災害対策緊急支援チーム」を派遣。二次災害防止のため、人命等に影響を及ぼすおそれのある土砂災害危険箇所等の緊急点検を実施。応急対応する必要があるとされるAランクが52カ所あることを確認。
- ・これらの対応の結果もあり、能登半島地震を上回る早さで、平成19年新潟県中越沖地震による災害が、8月7日に激甚災害（局激）として閣議決定され、8月10日に指定された。

(3) 速やかな本格復旧に向けた支援

- ・新潟県からの要請を受け、7月24日～26日に、災害査定官、北陸地方整備局担当官等、延べ18名による災害緊急調査を実施。地方公共団体が管理している施設のうち、早急に復旧が必要な箇所について、応急措置や復旧方針等の技術的指導を行った。
- ・災害復旧事業の査定について、さらなるスピードアップを図るため、阪神大震災や平成16年新潟県中越地震と同様に査定等の簡素化について、8月1日に新潟県に通知した。簡素化の主な内容は以下のとおりである。

- ・総合単価使用限度額を、1,000万円から



大型土のうによる応急復旧
鯖石川（柏崎市橋場町）

5,000万円に拡大

- ・ 総合単価使用工種を、24工種117規格から27工種135規格に拡大
- ・ 机上査定の適用範囲を、300万円から1,000万円に引き上げ
- ・ 新潟県からの要請を受け、7月30日～8月10日に、災害復旧に関わる作業支援のため、北陸地方整備局をはじめ北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州の全国の地方整備局等の応援を受けて、延べ2,490名を現地に派遣。8月10日に柏崎市長に作業完了報告を行った。
- ・ 8月9日～10日に、現地に災害査定官等を派遣し、復旧工法等についての事前打合せを行い、査定の迅速化に向けた技術的支援を実施。



査定設計書の柏崎市長への引き渡し

3

おわりに

今回の新潟県中越沖地震において、8月10日時点で、延べ約8,800名（見込含む）の職員等を派遣し、被害状況の把握や、被災地の早期復旧に向け努力するとともに、関係自治体等への全面的な支援を実施している。国土交通省は、本省および北陸地方整備局をはじめ、北海道から九州までの全国の整備局等から職員等を派遣し、緊急調査を実施するとともに、速やかな本格復旧に向け、技術指導、迅速な災害査定に向けた取り組みを実施



した。

今回の新潟県中越沖地震のように、大規模な地震、水害、土砂災害等の被害を被った地域においては、迅速かつ的確な緊急対策を行うことが必要である。しかし、地方公共団体においては、十分な予算、技術者等の確保が困難であることが多い。

これまでの国による緊急派遣は、その都度体制をとって対応してきた。災害に脆弱な日本の国土構造に加え、地球温暖化に伴う気候変動による集中豪雨の激化や高齢化社会の到来等、これまで以上に甚大な被害が多発するおそれがあり、国による緊急災害対策のなご一層の充実・強化が求められている。

そこで、国土交通省は、緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE[※]）（仮称）を創設し、大規模災害時の人員・資機材の派遣体制・受入れ体制を整備することにより、国が主体的に緊急調査を実施し、地方公共団体と連携して必要な緊急応急対策を実施していくこととした。そのため、緊急災害対策派遣隊の初動時の活動費について、予算措置を講ずる。

今後も、災害から国民の生命・財産を守るとは国の基本的責務であるという認識の下、被害状況の早期把握、被災地の早期復旧に向けて積極的に取り組んでまいりたい。

※ Technical Emergency Control Force